

01 経営戦略の位置付け、計画期間及び事業概要

●位置付け

宝塚市下水道事業経営戦略は、本市下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。

宝塚市下水道ビジョン2035の基本理念である「安全で持続可能な「宝」の下水道を未来へ」の実現に向けた具体的取組の実行計画として、**持続可能な下水道事業の実現**を目指します。

●計画期間

令和8年度(2026年度)～令和17年度(2035年度)の10年間

●事業概要

(1)施設

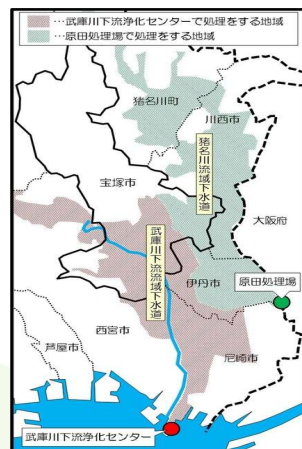
本市は、行政区域面積10,189haのうち、3,022haを公共下水道(汚水・雨水)の全体計画面積と定め、汚水と雨水を分けて排除する分流式下水道を採用し、計画的な整備や維持管理を進めています。

【汚水処理】

本市には下水処理場がありません。本市の汚水は、武庫川河口にある武庫川下流浄化センターと大阪国際(伊丹)空港に隣接する原田処理場で処理しています。

【雨水処理】

市内を武庫川水系と猪名川水系の2系統に区分し、さらに27か所の排水に区分し、排水区ごとに各水系河川へ排水しています。自然流下での排水が原則ですが、低地帯にはポンプ場を設置しており、市内に武庫川ポンプ場と西田川ポンプ場の2施設を有しています。



流域下水道施設の位置
(R7.3.31現在)

供用開始年月日	昭和49年9月1日 (1974年)	現在処理区域内人口	225,432人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用	現在水洗化人口	224,454人
		処理区域内人口密度	91.1人/ha
流域下水道への接続の有無	有		
	接続先 ・武庫川下流流域下水道(武庫川下流浄化センター) ・猪名川流域下水道(原田処理場)		

(2)下水道使用料

下水道使用料は、一般用については単一の基本使用料と使用水量が増えるに従い単価が高くなる段階的増徴率を設定しており、公衆浴場用については、基本使用料と単一従量使用料を設定しています。

また、企業活動に伴い工場、事業所等から排除される汚水のうち、一定の水質基準を超えるものについて使用料を加算することとしています。

(3)組織体制

本市では、令和7年(2025年)5月1日現在、上下水道局全体で2部6課1室体制(下水道事業会計の職員数23人(会計年度任用職員を除く。))で事業を運営しており、令和6年度(2024年度)に策定した「宝塚市上下水道局定員適正化計画」のもと、定員の適正化に努めています。

02 現状と課題、将来予測

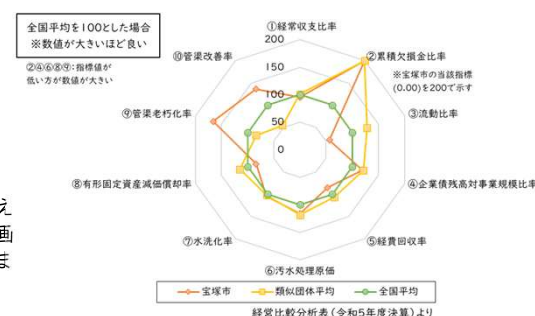
●経営比較分析表を活用した現状分析

<経営の健全性・効率性>

「③流動比率」「⑤経費回収率」について、類似団体の水準を下回っており経営改善が必要です。

<老朽化の状況>

今後、徐々に法定耐用年数を超えた管が増えてくることから、ストックマネジメント計画に基づいて管渠の改善を進める必要があります。

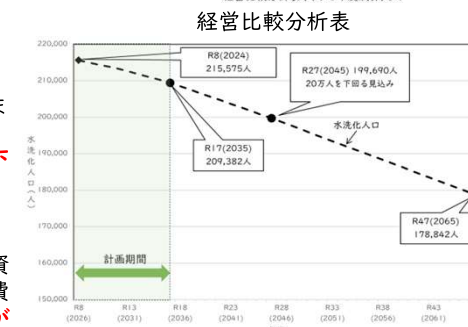


●下水道事業を取り巻く環境

(1)水洗化人口・有収水量の減少

水洗化人口は減少傾向が続き、令和17年度(2035年度)では約21万人と予測されています。

人口減少に伴い有収水量も減少するため、**下水道使用料の減少**が見込まれます。



(2)物価の高騰

昨今の世界情勢や円安の影響により、建設資材、動力費、薬品費、労務費などの維持管理費や工事費用が上昇しており、今後も**物価高騰が**続く見込みです。

(3)金利の上昇

長年の超低金利政策が終了し、借入金利が上昇しています。これにより、従来の40年償還(5年据置)の企業債の借入方針では対応が難しくなっており、借入方針の見直しを行うなど、**急激な金利の上昇への対応**が必要です。

(4)下水道に起因する事故(道路陥没)

令和7年1月に埼玉県八潮市の県道において、下水道管の破損に起因する**大規模な陥没事故**が発生しており、本市でも陥没事故が起きないように点検・調査により管路施設の状況を把握したうえで適切に維持管理を行う必要があります。



埼玉県の陥没事故の概況

(出典)国土交通省「八潮市における道路陥没事故の概要」より

(5)自然災害の激甚化・頻発化

令和6年能登半島地震をはじめ、大規模地震や台風・集中豪雨などの自然災害が多発しており、**地域のインフラや市民生活への被害**を抑えるため、浸水対策や耐震化など早急な対応が必要です。

(6)更新需要

更新需要が増大する中、施設を適正な状態で維持するため、老朽化施設の更新は**緊急度や重要度に応じて優先順位を明確にして実施**することが必要です。



令和6年能登半島地震

下水処理場に送る圧送管の被災(珠州市)

(出典)国土交通省「令和6年能登半島地震における上下水道施設被害と今後の地震対策、災害対応の在り方」より

宝塚市下水道事業経営戦略【概要版】

03 経営の基本方針と主な施策

●経営の基本方針

これまでの経営状況及び下水道事業を取り巻く環境を踏まえ、将来にわたって事業を継続するために、4本の柱からなる経営の基本方針を定めました。

この基本方針に基づき、**10の施策(取組項目)**を推進していきます。

4本の柱	基本方針	10の取組項目
I 安全・強靱	大雨や地震などの災害から市民のくらしを守り備える	①浸水対策の推進 ②下水道施設(管路、ポンプ等)の耐震化の推進 ③危機管理体制の強化と防災・減災対策の充実
II 安心・快適	市民の快適なくらしを保つ	④下水道施設の適切かつ効率的な維持管理(汚水) ⑤下水道施設の適切かつ効率的な維持管理(雨水) ⑥管路施設の老朽化対策の推進
III 安定経営	経営基盤を強化し、効率化・合理化を推進する	⑦使用料水準の適正化と定期的な検証 ⑧適切な組織体制と人材育成・技術の継承
IV 連携・協働	市民の下水道への理解を形成し、民間企業や上水道との連携を強化する	⑨広報活動の充実や市民との協働の推進 ⑩官民連携の推進と上下水道一体化の取組

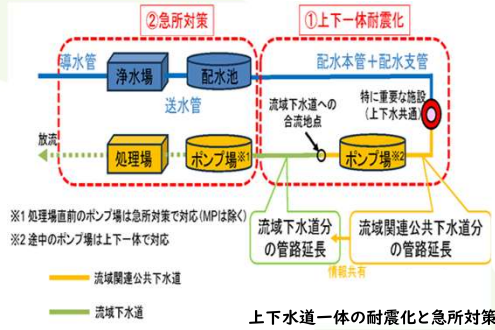
●主な取組内容と事業費

(1)浸水対策の推進(取組①) 【13.7億円】
水害危険予想箇所において、浸水軽減対策(雨水)に取り組めます。



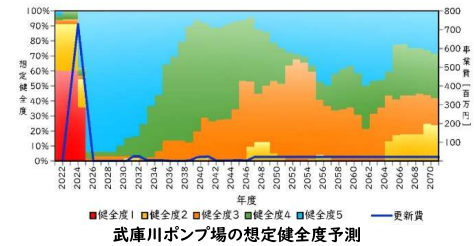
浸水対策地域の整備状況

(2)耐震化の推進(取組②) 【24.7億円】
上下水道耐震化計画に基づき、汚水管路の耐震化事業に取り組めます。



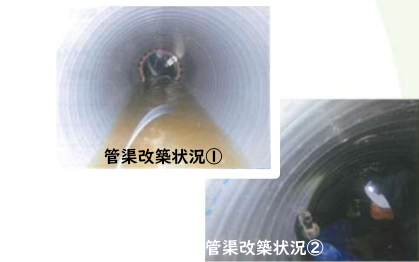
上下水道一体の耐震化と急所対策

(3)効率的な維持管理(取組⑤) 【36.8億円】
ストックマネジメント計画に基づき、雨水ポンプ場における老朽化設備の改築事業に取り組めます。



武庫川ポンプ場の想定健全度予測

(4)老朽化対策の推進(取組⑥) 【41.4億円】
管路施設の老朽化に起因する事故などを防ぐため、施設の状態に応じた適切な修繕・改築事業に取り組めます。



管渠改築状況①

管渠改築状況②

04 投資計画と財政計画

●10の施策を反映した財政計画

【現行使用料を据え置いた場合】

		R6見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	下水道使用料	40.2	39.6	39.5	39.6	39.8	40.1	40.4	40.2	40.2	40.1	39.9
	雨水処理負担金	21.9	21.5	21.5	21.3	21.2	21.1	21.0	20.8	20.7	20.6	20.5
	雨水処理負担金	6.6	6.8	6.7	6.8	6.9	7.4	7.8	7.8	7.9	8.2	8.1
	他会計補助金	3.9	3.9	4.0	4.0	4.1	4.2	4.3	4.3	4.4	4.5	4.5
	長期前受金収入	7.0	6.5	6.5	6.6	6.7	6.5	6.4	6.3	6.1	5.9	5.7
	その他	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
	収益的支出	40.0	40.9	41.5	43.0	44.2	44.6	45.0	45.7	46.4	46.8	47.4
	人件費	1.4	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	物件費等	15.0	15.5	16.0	16.4	16.7	17.0	17.3	17.7	18.1	18.4	18.8
	減価償却費	21.3	21.2	21.3	22.0	22.5	22.5	22.4	22.4	22.5	22.2	22.1
資本的収入	資本的収入	12.7	11.8	29.7	21.0	10.8	11.9	15.1	15.3	14.1	14.9	12.6
	企業債	11.4	10.1	25.4	17.7	9.0	10.4	12.7	13.1	11.8	12.6	11.1
	国庫補助金	0.3	1.0	3.7	2.5	0.9	0.7	1.5	1.5	1.6	1.5	0.7
	その他	1.0	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
	資本的支出	27.0	27.5	45.8	38.2	26.6	22.8	26.2	25.9	25.9	26.0	22.7
	建設改良費	5.8	10.4	25.4	18.2	11.5	12.6	15.8	16.1	16.3	16.1	13.8
	企業債償還金	21.2	15.5	17.3	14.7	10.5	10.2	10.4	9.8	9.6	9.9	9.0
	長期借入金償還金	0.0	1.6	3.1	5.2	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当期純利益	0.2	△1.3	△2.0	△3.4	△4.4	△4.5	△4.6	△5.5	△6.2	△6.7	△7.4
	経常収支比率	100.2%	96.8%	95.1%	92.1%	90.1%	89.9%	89.8%	88.0%	86.7%	85.7%	84.3%
	経費回収率	82.9%	79.6%	77.3%	73.4%	70.6%	69.5%	67.1%	65.3%	64.0%	62.4%	62.4%
	資金残高	4.0	1.9	0.8	0.2	1.5	3.2	4.7	6.2	6.0	6.0	6.0
	企業債残高	139.7	142.8	150.9	153.8	152.3	152.5	154.8	158.1	160.3	163.1	165.2
	企業債残高対事業規模比率	476.4%	554.9%	562.3%	563.3%	566.8%	576.8%	585.2%	600.2%	608.7%	619.3%	637.2%

当期純損益	計画期間内の全ての年度において赤字(当期純損失)が発生
経常収支比率	徐々に減少し、最終年度には84.3%まで低下(参考 R5類似団体平均:106.99%)
経費回収率	徐々に減少し、最終年度には62.4%まで低下(参考 R5類似団体平均:104.04%)
資金残高	令和10年度に2,000万円程度まで減少する見込み ⇒期中において工事などに必要な「前払金」の支払ができなくなる恐れがある
企業債残高対給水収益比率	637.2%まで増加する見込み(参考 R5類似団体平均:499.16%)

【持続可能な経営を行うために】

「更新需要の増大」や「人口減少に伴う有収水量の減少」を踏まえた財政計画を策定します。

・考え方①

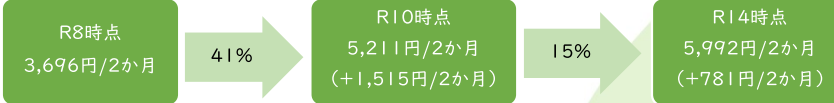
下水道使用料の見直しを着実に実行し、据置きで事業継続が困難な場合は使用料改定を検討します。

・考え方②

金利上昇を踏まえ、最低限必要な運転資金を確保したうえで、これを超える資金について借入抑制にあて、利息負担の軽減と将来世代への負担の抑制を図ります。

上記考え方より、財政計画を策定した場合、令和10年度(2028年度)に41%、令和14年度(2032年度)に15%の使用料改定が必要と見込まれます。

※参考 概算下水道使用料:メーター口径20mm 2か月で40㎡使用上記平均改定率を反映した場合



05 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

毎年度、指標の進捗を確認し、4年ごとに適正な下水道使用料水準の検討を行います。
ウォーターPPPIによる官民連携の取組など、新たな経営健全化や財源確保に係る取組が具体化した場合は、中間検証時に見直しを行い、その内容を反映した経営戦略に改定します。

二次元
コード